

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
松本市	梓川地区 〔上野・梓地区(八景山、花見、上野、丸田、上立田、下立田、杏、上角、下角、小室、北々条、南北条、大久保)、倭地区(北大妻、上大妻、南大妻、横沢、氷室、岩岡)〕	令和3年2月19日	令和4年3月7日

## 1 対象地区の現状

地区内の耕地面積 (市街化区域、再生利用が困難な区域を除く)	1,170.2 ha
アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	957.4 ha
アンケート調査時の地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	540.1 ha
うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	176.2 ha
うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	77.4 ha
地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	200.3 ha
(備考)	

注1: の「〇才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。

注2: の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

注3: アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。

注4: プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

## 2 対象地区の課題

地区内の直近での意向調査集計による規模縮小希望農家が149軒(21.9ha)、また荒廃地が99筆となっている。一方規模拡大希望農家が39軒(72.0ha)と面積で規模縮小希望面積を上回っている。しかしながら、作業効率などから、自宅付近、果樹、水稲、野菜と希望作物等の条件を考慮した集積、集約が必要とされている。また近年耕作者の高齢化が進み、後継者不足から規模縮小農家が急速に増加している。

注: 「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

## 3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<p><b>意向調査と集積、集約の促進</b> 農家意向調査を毎年実施し、地区農家組合長会等により調整に努めている。今後も継続し実施し、地域内の協力による解消の他、中心経営体、中間管理機構への集積、集約を図る。</p>
<p><b>遊休荒廃地の解消</b> 年々増加する遊休荒廃地は、農家意向調査、農地パトロールにより未然防止と解消に努めている。しかしながら、山沿いや、機械の搬入が難しいなど、耕作条件の悪さから解消が困難な農地もできるだけ、適した耕作作物(例えば)により集積、集約化を図る。</p>
<p><b>後継者の育成</b> 梓川地区の継続した農業を図るため、地域、集落内での課題の共有と協力して後継者、新規就農者など将来を担う農業者の育成を図る。</p>

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

<p><b>地域特産品の維持</b> 上野、梓地区は果樹(りんご)、倭地区は水稲、麦などと地区により耕作品目が比較的分かれている。地域特産品ができるだけ継承されるような、規模拡大希望者への集積、集約化を進める。</p>
<p><b>集積・集約に向けた組織づくり</b> 規模縮小希望者の情報の開示と管理を行い、集落での対応、地区割りでの対応、地区全体での対応と調整を図り、円滑な集積・集約が行えるような組織づくりを行う。</p>
<p><b>情報の開示</b> 地域特性、公平性、諸事情ができるだけ反映できる農地情報をSNSなどを利用し発信し、貸し手、借り手間での集積、集約が図られるようにする。</p>
<p><b>農地中間管理機構の活用方針</b> 規模縮小希望の耕作地は、地域全体で協力をし、作業受委託、貸借などで解消に努めているが、地域内の耕作者の高齢化も進んでいるため、農地バンクを活用し、農地の一時保全管理や新たな受け手への付け替えを進めることができるよう、機構を通じて中心経営体への貸付けを進めていく。</p>
<p><b>鳥獣害防止対策の取り組み方針</b> 地域による鳥獣害対策の集落点検マップ(侵入防止柵や檻の設置状況、放置果樹や目撃・被害発生場所等)づくりや捕獲体制の構築等に取り組み、鳥獣害被害を生じない優良農地を確保し、集積・集約化の促進を図る。</p>